



中間決算公告

2024 年 9 月 26 日

東京都千代田区永田町 2 丁目 1 1 番 1 号
スタンダードチャータード銀行 東京支店
日本における代表者 浅井 勇介

中間貸借対照表 (2024 年 6 月 30 日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	574,529	預金	398,785
買入金銭債権	22,370	コールマネー	30,000
有価証券	52,954	コマーシャル・ペーパー	2,999
貸出金	138,729	借用金	37,500
外国為替	18,655	外国為替	97,694
その他資産	78,537	その他負債	76,434
金融派生商品	73,096	未払法人税等	590
その他の資産	2,081	資産除去債務	318
有形固定資産	369	金融派生商品	72,454
無形固定資産	1,414	その他の負債	502
前払年金費用	426	賞与引当金	285
繰延税金資産	926	支払承諾	97,058
支払承諾見返	97,058	本支店勘定	318,270
貸倒引当金	△ 1,105	小 計	1,059,028
本支店勘定	77,062	持込資本金	2,000
		中間繰越利益剰余金	1,194
		その他有価証券評価差額金	△ 140
		繰延ヘッジ損益	△ 152
合 計	1,061,928	合 計	1,061,928



中間損益計算書

2024 年 1 月 1 日から
2024 年 6 月 30 日まで

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
経常収益	10,345
資金運用収益	5,939
（うち貸出金利息）	(3,854)
（うち有価証券利息配当金）	(5)
役務取引等収益	3,297
その他業務収益	503
その他経常収益	<u>604</u>
経常費用	7,533
資金調達費用	4,037
（うち預金利息）	(1,390)
役務取引等費用	129
その他業務費用	57
営業経費	<u>3,308</u>
経常利益	2,812
特別損失	<u>5</u>
税引前中間純利益	2,806
法人税、住民税及び事業税	506
法人税等調整額	322
法人税等合計	<u>828</u>
中間純利益	1,978
繰越利益剰余金(当期首残高)	25
本店への送金	<u>810</u>
中間繰越利益剰余金	1,194



注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[中間貸借対照表関係]

(1) 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 先入先出法による償却原価法
- その他有価証券 時価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産の減価償却の方法 定額法
- 無形固定資産の減価償却の方法 定額法

4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 決算日のレート

5. 引当金の計上基準

● 貸倒引当金の計上方法

一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。

また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。

● 債務保証損失引当金の計上方法

債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

● 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

● 賞与引当金の計上方法

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ、繰延ヘッジ

8. 収益の計上方法

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項



2024年6月30日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	574,529	574,529	-
(2) 買入金銭債権	22,370	22,370	-
(3) 有価証券 - 満期保有目的の債券	5,000	4,999	0
有価証券 - その他有価証券	47,954	47,954	-
(4) 貸出金(*1)	138,636	138,636	-
(5) 外国為替	18,655	18,655	-
資産計	807,144	807,143	-
(1) 預金	398,785	398,785	-
(2) コールマネー	30,000	30,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	-
(4) 借入金	37,500	37,500	-
(5) 外国為替	97,694	97,694	-
負債計	566,979	566,979	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89)	(89)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	731	731	-
デリバティブ取引 計	642	642	-

(*1) 貸出金及び関連コミットメントに対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権はすべて約定期間が短期間(1年以内)であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

「満期保有目的の債券」については決算日の償却原価をもって貸借対照表計上額としております。保有目的が「その他有価証券」については決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間(1年以内)であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年



超)であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間(1年以内)であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間(1年以内)のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コマーシャルペーパー

約定期間が短期間(1年以内)であり、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

約定期間が短期間(1年以内)であるものまたは長期間(1年超)で変動金利であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)で固定金利であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(注2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。



- レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される、当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価。
 - レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。
 - レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：百万円)

区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 - その他有価証券	16,002	31,952	-	47,954
デリバティブ取引				
通貨関連	734	57,312	-	58,046
金利関連	-	14,056	37	14,093
商品関連	-	871	-	871
クレジットデリバティブ	-	86	-	86
資産計	16,736	104,277	37	121,050
デリバティブ取引				
通貨関連	755	46,988	-	47,743
金利関連	-	23,691	9	23,700
商品関連	-	774	-	774
クレジットデリバティブ	-	237	-	237
負債計	755	71,690	9	72,454

(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 5 条の 4（ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 7 第 4 項を除く。）に規定する有価証券に関する事項

- 売買目的有価証券 該当なし
- 満期保有目的の債券（2024 年 6 月 30 日現在）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
時価が中間貸 借対照表計上 額を超えるも の	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が中間貸 借対照表計上 額を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	5,000	4,999	1
	その他	-	-	-
	小 計	5,000	4,999	1
合 計		5,000	4,999	1



3. その他有価証券（2024 年 6 月 30 日現在）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	47,954	48,290	(336)
	国債	10,972	10,999	(27)
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	36,982	37,291	(309)
	その他	-	-	-
	小 計	47,954	48,290	(336)
合 計		47,954	48,290	(336)

(4) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は 4,151 百万円であります。

うち、危険債権 4,151 百万円

(5) ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は37,869百万円であります。

(6) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 41,982 百万円

担保資産に対応する債務

日銀借入金 37,500 百万円

(7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高

当座貸越契約 184,877 百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。



貸付金に係るコミットメントライン	130,661 百万円
このうち原契約期間が一年以上のもの	121,607 百万円

(8) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券90,660百万円のうち、再貸付けに供している有価証券は90,660百万円であります。

(9) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払費用	438 百万円
貸倒引当金	264
賞与引当金	99
繰延ヘッジ損益	67
有価証券評価額	66
前受収益	44
減価償却超過額	41
未収利息	28
債務保証損失引当金	5
繰延税金資産小計	1,056
繰延税金資産合計	1,056
繰延税金負債	
退職給付引当金	130
繰延税金負債合計	130
繰延税金資産の純額	926

【中間損益計算書関係】

本部経費負担額は以下の通りです。

(1) 直接経費（派遣職員給与等）	31百万円
(2) 間接経費割当額	1,115百万円